

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)運営費交付金債務

①運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付金額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	706,661,067	0	3,024,000	0	0	3,024,000	703,637,067
平成19年度	1,744,750,977	0	32,325,997	0	0	32,325,997	1,712,424,980
平成20年度	0	13,658,603,000	11,412,845,682	570,043,576	0	11,982,889,258	1,675,713,742
合計	2,451,412,044	13,658,603,000	11,448,195,679	570,043,576	0	12,018,239,255	4,091,775,789

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 容	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権情報普及業務 3,024,000 円	
	資産見返運営費交付金		0
	資本剰余金		0
	計		3,024,000
会計基準第80第3項による振替額	—	※ 18年度から繰越分の収益化	
合計	3,024,000		

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権情報普及業務 21,227,497 円 情報システム業務 7,213,500 円 人材育成業務 3,885,000 円 ※ 前年度から繰越分の収益化	
	資産見返運営費交付金		0
	資本剰余金		0
	計		32,325,997
会計基準第80第3項による振替額	—		
合 計	32,325,997		

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権関係公報等閲覧業務 433,071,633 円※1 審査審判関係図書等整備業務 263,949,572 円※2 工業所有権情報流通等業務 2,683,901,333 円※3 工業所有権情報普及業務 5,934,073,917 円※4 工業所有権相談等業務 150,569,437 円※5 情報システム業務 1,118,684,279 円※6 人材育成業務 560,190,306 円※7 一般管理業務 268,405,205 円※8 ※ 期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。	
	資産見返運営費交付金		570,043,576
	資本剰余金		0
	計		11,982,889,258
	会計基準第80第3項による振替額		—
合 計	11,982,889,258		

注)※1: 損益計算書の費用額に、減価償却費352,153円及び複写手数料収入からの負担額390,116円を減じた額である。

※2: 損益計算書の費用額に、減価償却費308,280円及び複写手数料収入からの負担額237,764円を減じた額である。

※3: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額2,417,688円を減じた額である。

※4: 損益計算書の費用額に、18年度からの繰越額3,024,000円、前年度からの繰越額21,227,497円及び複写手数料収入からの負担額5,345,478円を減じた額である。

※5: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額135,635円を減じた額である。

※6: 損益計算書の費用額に、前年度からの繰越額7,213,500円、減価償却費143,186,202円及び複写手数料収入からの負担額1,007,725円を減じた額である。

※7: 損益計算書の費用額に、前年度からの繰越額3,885,000円、減価償却費1,027,284円、研修受講料収入からの負担額71,011,000円及び複写手数料収入からの負担額504,623円を減算し、固定資産の購入費17,988,860円を加算した額である。

※8: 損益計算書の費用額に、減価償却費3,049,940円、複写手数料収入からの負担額241,785円を減算し、固定資産の購入費997,500円加算した額である。

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用とした業務に係る分		— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用とした業務に係る分		— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用とした業務に係る分	703,637,067	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	703,637,067	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用とした業務に係る分		— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用とした業務に係る分		— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用とした業務に係る分	1,712,424,980	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	1,712,424,980	

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用とした業務に係る分		— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用とした業務に係る分		— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用とした業務に係る分	1,675,713,742	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	1,675,713,742	